

平成22年度

筑北村財務諸表

(普通会計)

～ 基準モデル ～

筑北村総務課

【目次】

I.	新地方公会計制度と筑北村の取り組み	1
	1. 新地方公会計制度の目的	
	2. 筑北村の取り組み	
II.	財務書類作成の対象となる会計及び作成基準等	1
	1. 対象となる会計の範囲	
	2. 普通会計間の相殺処理	
	3. 作成基準日	
	4. 財務4表の種類と概要	
	(1) 貸借対照表 (BS)	
	(2) 行政コスト計算書 (PL)	
	(3) 純資産変動計算書 (NWM)	
	(4) 資金収支計算書 (CF)	
	5. 作成にあたっての注記事項	
III.	平成22年度 筑北村 (普通会計) の財務4表 概要	5
	1. 貸借対照表 (BS)	
	2. 貸借対照表に関する分析	
	3. 行政コスト計算書 (PL)	
	4. 行政コスト計算書に関する分析	
	5. 純資産変動計算書 (NWM)	
	6. 純資産変動計算書に関する分析	
	7. 資金収支計算書 (CF)	
	8. 資金収支計算書に関する分析	
IV.	平成22年度 普通会計財務4表	12
	様式第1号 貸借対照表 (BS)	
	様式第2号 行政コスト計算書 (PL)	
	様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)	
	様式第4号 資金収支計算書 (CF)	
V.	平成22年度 一般会計財務4表	17
	様式第1号 貸借対照表 (BS)	
	様式第2号 行政コスト計算書 (PL)	
	様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)	
	様式第4号 資金収支計算書 (CF)	
VI.	平成22年度 バス事業特別会計財務4表	22
	様式第1号 貸借対照表 (BS)	
	様式第2号 行政コスト計算書 (PL)	
	様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)	
	様式第4号 資金収支計算書 (CF)	

I. 地方公会計制度と筑北村の取り組み

1. 新地方公会計制度の目的

従来の地方公共団体の会計制度は、予算に対してどのような歳入や歳出があったのか、資金の流れに注目した「現金主義・単式簿記」により行われてきました。

この会計制度は、これからも継続されていきますが、一方でこの会計制度では説明しきれない項目（資産、負債の蓄積状況や現金の支出を伴わない減価償却費を含めた行政活動に伴うコストの情報、将来負担すべき費用など）があり、地方公共団体の説明責任がクローズアップされる中で、その団体の財政状況を示す財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成が求められるようになりました。

2. 筑北村の取り組み

筑北村では、財務諸表を作成にするにあたり、総務省の「新地方公会計制度研究会」から示されたモデルのうち、「基準モデル」を採用し、公有財産台帳等を基に固定資産台帳の整備を進めつつ、平成22年度決算については、まず普通会計に係る財務4表の作成と公表を行うこととしました。

II. 財務書類作成の対象となる会計及び作成基準等

1. 対象となる会計の範囲

今回作成した財務諸表は、下記の表に示す「普通会計」の範囲です。今後は、筑北村全会計を対象とした「単体」ベースでの財務諸表、さらに「単体」に関連する一部事務組合・広域連合・外郭団体等を含めた「連結」ベースでの財務諸表の作成及び公表に向けて取り組んでいきます。

	普通会計	一般会計・バス事業特別会計
単 体	公 営 事 業 会 計	国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計
		老人保健特別会計（※平成22年度をもって廃止）
		後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計
		宅地造成事業特別会計 とくら温泉施設特別会計
		差切峡温泉施設特別会計 冠着温泉施設特別会計
		簡易水道事業特別会計 集落排水事業特別会計
		浄化槽事業特別会計

2. 普通会計間の相殺処理

筑北村では、上の表のように普通会計は、一般会計とバス事業特別会計で構成されています。ただし、財務書類を作成するに当たっては、両会計間での繰入金・繰出金の取引は相殺消去して計算されています。

3. 作成基準日

平成 23 年 3 月 31 日時点が基準。ただし、平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの期間(出納整理期間)における現金の収納または支払いを含みます。

4. 財務 4 表の種類と概要

(1) 貸借対照表 (BS)

作成基準日時点で保有する「資産」、「負債」、「純資産」のストック状況を示す表です。

「資産」：現金や、基金、物品をはじめ、これまで整備してきた社会資本などで

①金融資産と②非金融資産とに大別されます。

①金融資産：資金（現金）や基金、債権、出資金等

②非金融資産： i) 事業用資産と ii) インフラ資産から成ります。

i) 事業用資産

庁舎や社会福祉施設、教育関係施設、及び普通財産など、資産そのものが売却可能な資産をいいます。

ii) インフラ資産

道路や公園、上下水道等基礎的な社会基盤となる資産で、売却することができない、換言すれば、市場で取り引きされる性質のものでない資産をいいます。

※この「資産」は、見方を変えると、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示しています。

「負債」：将来的な支払義務を伴う村債（地方債）や退職給付引当金などで①流動負債と②非流動負債に大別されます。

①流動負債：負債のうち 1 年以内に支払うべき負債を指します。

②非流動負債：負債のうち①流動負債以外の負債を指します。

※この「負債」は、別の見方をすると、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

「純資産」：国や県からの補助金などや村の自主的な財源等の余剰（または欠損）の蓄積残高をいい、その金額は資産と負債の差額として計算されます。項目としては、①財源、②資産形成充当財源、③その他の純資産に大別されます。

①財源：税金等のうち、純資産変動計算書（後掲）に「使途」として使用された残額の蓄積を示しています。

②資産形成充当財源：資産形成のために充当された資源の蓄積を表しています。

③その他の純資産：①、②以外のもので特に「開始時未分析残高」は、開始貸借対照表基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して表示しています。

※この「純資産」は、別の見方をすると、過去の世代が負担した金額や国・県が負担した将来返済しなくてもよい金額、財産を表しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一年間の行政サービスのうち、人的サービスや福祉サービスなど資産の形成に

つながらない経常的なサービスに伴う経費「経常費用」と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料、手数料等「経常収益」の状況を示した表です。費用に関しては、①経常業務費用と②移転支出に分かれています。

「経常費用」

①経常業務費用

- i) 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ii) 物件費：消耗品や備品、施設等の維持補修に要した経費、減価償却費など
- iii) 経費：業務委託料や使用料、手数料など
- iv) 業務関連費用：村債（地方債）の償還利子など

②移転支出

住民への各種の補助金や生活保護などの社会保障費など

「経常収益」 経常業務収益

①業務収益

- i) 自己収入：村が財・サービスを提供した対価として使用料・手数料等の形で収入した金額
- ii) その他の業務収益：上記自己収入以外の業務収益

②業務関連収益

- i) 受取利息等：基金利子及び預金利子等
- ii) その他業務外収益：上記受取利息等以外の業務外収益をいい、一般会計においては、主として予算科目の諸収入として処理されたものを計上しています。

※住民のみなさんに納めていただいている村税については、基準モデルによる財務諸表の作成にあたって、地方公共団体への拠出であるという考え方に基づいているため、この「経常収益」には計上されず、次項の「純資産変動計算書」において村の行政活動全体の財源として計上されています。

(3) 純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表で示された純資産が年度中にどのように変化（増減）したのかを①財源の変動、②資産形成充当財源の変動、③その他の純資産の変動に区分して表示した表です。

①財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流入を表しています。

i) 財源の用途：住民税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などの財源を何に用いたかを表す。

ii) 財源の調達：財源の調達先（何により収入したか）を示しています。

前述のように、住民のみなさんに負担していただく村税や国からの地方交付税交付金、国・県補助金等がここに計上されています。

②資産形成充当財源の変動：財源を固定資産や長期金融資産など将来的に利用可能な資産にどの程度用いたかを示しています。

i) 固定資産の変動：その年度に道路や学校などの社会資本を整備した額と過去に整備した社会資本の減価償却など減少額を表しています。

ii) 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産のその年

度における増減を表しています。

iii) 評価・換算差額の変動：固定資産や金融資産についての評価益や評価損を表しています。

③その他の純資産の変動：①財源の変動、②資産形成充当財源の変動以外の変動を表しています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

従来 of 収支決算書に相当するもので、その年度の歳入、歳出の資金の流れを「経常的収支区分」と「資本的収支区分」、「財務的収支区分」の観点で区分しています。

「経常的収支」：行政運営の中で経常的に収入されるもの（租税収入など）と支出されるもの（人件費、物件費など）の収支

「資本的収支」：道路や学校などの資産形成や基金の積み立て、取り崩し等の収支

「財務的収支」：村債（地方債）の借入、償還などの収支

5. 作成にあたっての注記事項

(1) 出資金等評価方法

市場価格のないものについて、取得原価を貸借対照表価額としました。

(2) 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

事業用資産、インフラ資産ともに定額法を採用しました。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金について、過去3カ年の不納欠損率を算出し、貸倒引当金を算定しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間（12月～5月）に対する本年度の支給対象期間（12月～3月）の割合（4/6か月）を乗じた額を賞与引当金として計上しています。

③ 退職給付引当金

職員全員が年度末に自己都合により退職すると仮定し、その際に必要となる退職手当の支給額を推計した額を計上することとなっています。実際には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき作成された健全化判断資料における将来負担比率への算入値である退職手当負担見込額を基本に算定しています。

(4) 開始時未分析残高

開始貸借対照表作成基準日以前に取得した資産に投入された財源を一括して開始時未分析残高として処理しています。

(5) リース会計基準の適用

今回の財務諸表作成にあたっては、リース契約によりリースしている物件に関する資産評価は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」を適用しています。

Ⅲ. 平成22年度 筑北村（普通会計）の財務4表 概要

1. 貸借対照表（バランスシート：BS）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 金融資産	2,408,305	1 流動負債	670,666
資金	151,983	公債（短期）	608,884
金融資産	2,256,322	その他	61,782
うち債権	212,807	2 非流動負債	5,196,514
うち出資金	67,412	公債	4,331,630
うち基金・積立金	1,973,286	引当金	832,860
2 非金融資産	23,134,538	借入金	0
事業用資産	7,561,323	その他	32,024
うち土地	1,924,184	負債合計	5,867,180
うち建物	4,763,969	純 資 産 の 部	
うち工作物等	873,170	純資産合計	19,675,663
インフラ資産	15,573,215	負債・純資産合計	25,542,843
資産合計	25,542,843		

2. 貸借対照表に関する分析

（1）村民1人当たりの資産・負債・純資産の額

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	前年度比（%）
資 産	4,644	4,771	+ 2.7%
負 債	1,118	1,096	△ 2.0%
純 資 産	3,528	3,675	+ 4.2%

（H22.3.31時点での住民基本台帳人口：5,457人）

（H23.3.31時点での住民基本台帳人口：5,354人）

平成22年度末時点では、上記のとおりとなっておりますが、今後、施設の老朽化等のため、更新が必要になってくる資産もあることから、世代間負担の公平性に配慮した財源の調達等を検討していかなければなりません。

◇主な増減要因

- ①資産 … 基金積立金の増
- ②負債 … 村債（地方債）の償還（繰上償還の実施分を含む）
- ③純資産 … 純資産変動計算書を参照してください

(2) 純資産比率【純資産／総資産×100】

77.0%

現在までの世代がすでに負担した資産の割合をみる指標で、この数値が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないことになります。

(3) 実質純資産比率

41.1%

【(純資産－インフラ資産)／(総資産－インフラ資産)×100】

道路、公園といったインフラ資産を除いた場合の比率で、民間企業の自己資本比率に該当するものです。民間企業では、この値が35%超で優良企業といわれています。

(4) 総資産に対する「金融資産」・「事業用資産」・「インフラ資産」の割合

	金融資産 (資金・基金・出資金など)	事業用資産 (庁舎・学校など)	インフラ資産 (道路・水路・公園など)
平成21年度	8.0%	29.8%	61.4%
平成22年度	9.4%	29.6%	61.0%

村の総資産が、どのように構成されているかを見ることで、資産の流動性を知ることができます。インフラ資産の割合が高いということは、売却可能な資産が少なく、資産の流動性が低いことを表しています。

(5) 固定資産の老朽度 (BS関連指標)

75.2%

【減価償却累計額／(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)】

事業用資産、インフラ資産などの資産が、耐用年数に対して、どの程度年数が経過しているのか見る指標で、この指標が高いほど固定資産の老朽化が進んでいることになります。

3. 行政コスト計算書 (PL)

(単位：千円)

【経常費用】	
1 人にかかる費用	965,260
(1) 人件費	965,260
2 物にかかる費用	1,265,520
(1) 物件費	197,584
(2) 維持補修費	253,794
(3) 減価償却費	442,001
(4) 経費等	372,141
3 業務関連費用	70,592
(1) 公債費 (利払分) 等	70,592
4 移転支出的な費用	1,239,379
(1) 他会計への移転支出	533,386
(2) 補助金等移転支出	436,373
(3) 社会保障関連費等移転支出	257,122
(4) その他の移転支出	12,498
経常費用 (総行政コスト：1+2+3+4)	3,540,751
【経常収益】	
1 経常業務収益	174,522
(1) 業務収益 (使用料・手数料等)	110,390
(2) 業務関連収益	64,132
経常収益合計	174,522
純経常費用 (純行政コスト) (経常費用 - 経常収益)	3,366,228

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

4. 行政コスト計算書に関する分析

(1) 村民1人当たりの行政コスト・純行政コスト

村民1人当たりの経常費用（総行政コスト） 【経常費用／人口】
 村民1人当たりの純経常費用（純行政コスト） 【純経常費用／人口】

(単位：千円)

	平成22年度
村民1人当たりの経常費用（総行政コスト）	661
うち人にかかる費用	180
うち物にかかる費用	236
うち業務関連費用	13
村民1人当たりの純経常費用（純行政コスト）	629

(H23.3.31時点での住民基本台帳人口：5,354人)

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

(2) 受益者負担比率 【経常収益／純経常費用×100】 5.2%

純経常費用（純行政コスト）に対して直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合であるかを示す指標です。

この比率は、行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、残りの部分は、村税等により賄っていることとなります。

(3) 行政コスト対公共資産比率 9.2%

【（純経常費用－移転支出）／公共資産（有形固定資産＋インフラ資産）】

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを示す指標です。

5. 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：千円)

期首純資産残高	19,252,629
1 財源変動の部【(2) - (1)】	201,608
(1) 財源の使途	5,096,610
純経常費用 (=PL「純経常行政コスト」)	3,366,228
固定資産形成	756,030
長期金融資産形成 (基金積立)	518,970
その他	455,382
(2) 財源の調達	5,298,219
税込	540,752
補助金等移転収入	3,703,891
その他の財源調達 (基金取崩、その他)	1,053,575
2 資産形成充当財源変動の部【(1)+(2)+(3)】	221,425
(1) 固定資産の変動	△ 141,353
(2) 長期金融資産 (基金) の変動	362,778
(3) 評価・換算差額等の変動	0
当期変動額合計【1 + 2】	423,033
当期末純資産残高 (BS「純資産合計」と一致)	19,675,663

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

6. 純資産変動計算書に関する分析

純資産変動計算書では、財源の措置状況を示しています。

純経常費用への財源措置は、行政コスト計算書の総行政コストから経常収益を差し引いた当該年度の行政サービスに要した費用への財源措置であるため、現役世代への財源措置と言えます。

一方、固定資産及び長期金融資産への財源措置は、その年度の行政サービスに含まれない固定資産形成や基金への積立金など、将来世代への財源措置と言えます。

平成22年度においては、純経常費用への財源措置として3,366,228千円を要した反面、固定資産の形成(756,030千円)と長期金融資産形成(基金への積立:518,970千円)を合わせると、純経常費用への財源措置の額の4割弱(37.9%)となることから将来世代へも配慮した運営ができたと言えます。

7. 資金収支計算書 (CF)

(単位：千円)

期首資金残高	133,554
1 経常的収支【(2) - (1)】	1,403,779
(1) 経常的支出	3,038,205
経常業務費用 (人件費、物件費など)	1,798,826
移転支出 (補助金、社会保障費など)	1,239,379
(2) 経常的収入	4,441,984
税込	539,194
経常業務収益	179,057
移転収入	3,723,733
2 資本的収支【(2) - (1)】	△ 1,064,765
(1) 資本的支出	1,220,957
固定資産形成	701,987
長期金融資産形成	518,970
(2) 資本的収入	156,192
固定資産売却	0
長期金融資産償還収入	156,192
3 財務的収支【(2) - (1)】	△ 320,585
(1) 財務的支出	927,502
村債 (地方債) 元利償還金	910,741
その他の元本償還支出	16,761
(2) 財務的収入	606,917
村債発行	602,027
その他の財務的収入	4,890
当期資金収支額【1 + 2 + 3】	18,429
当期末資金残高 (BS「資金」と一致)	151,983

※表示単位の端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

8. 資金収支計算書に関する分析

(1) 資金収支計算書から見る平成22年度の筑北村の財政運営

	内 容	結 果	意味合い
1 経常的収支	人件費、物件費などの支出と税金などの経常的収入の差引。	+ 1,403,779千円	現金に余剰が生じた。
2 資本的収支	基金の積立てや取崩し、固定資産形成、売却に関する収支。平成22年度は、資産形成額と基金積立額が大きかったことによりこの収支はマイナス。	△ 1,064,765千円	将来世代も使用可能な資産を形成した。また、将来への蓄えとして基金を増額した。
3 財務的収支	地方債の「償還（返済）」>「新規借入」であったことによりこの収支もマイナス。	△ 320,585千円	通常の方法債の償還に加え、繰上げ償還も実施したことにより、将来世代の負担を軽減した。

(2) プライマリーバランス（基礎的財政収支） + 339,014千円

【 経常的収支 + 資本的支出 】

財務的収支（地方債の発行と償還に関する収支）を除いた収支で、この値がゼロまたはプラスなのであるということは、行政サービスを地方債（借入金）に頼らないで実施できており、現在の行政コストを将来の世代に先送りしていないことを示しています。

(3) 地方債の償還可能年数 3.1年

【 地方債残高 / 経常的収支 】

当年度の経常収支を返済原資とした場合に、地方債の償還に要する年数を示す指標です。

IV. 平成22年度 普通会計財務4表

様式第1号 貸借対照表 (BS)

様式第2号 行政コスト計算書 (PL)

様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)

様式第4号 資金収支計算書 (CF)

貸借対照表 (BS)

会計 普通会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			2,408,305 F=D+E
資金			151,983 E
金融資産(資金を除く)			2,256,322 D=A+B+C
債権		212,807 A	
税等未収金	206,043		
未収金	5,210		
貸付金	1,845		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(291)		
有価証券		140 B	
投資等		2,043,375 C	
出資金	67,412		
基金・積立金	1,973,286		
財政調整基金	1,370,270		
減債基金	411,476		
その他の基金・積立金	191,540		
その他の投資	2,677		
2. 非金融資産			23,134,538 M=J+K+L
事業用資産		7,561,323 G	7,561,323 J=G+H+I
有形固定資産			
土地	1,924,184		
立木竹	0		
建物	4,763,969		
工作物	504,694		
機械器具	0		
物品	368,476		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産			0 I
インフラ資産			15,573,215 K
公共用財産用地	2,780,592		
公共用財産施設	12,722,141		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	70,482		
繰延資産			0 L
資産合計			25,542,843 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			670,666 O
未払金及び未払費用		14,087	
前受金及び前受収益		0	
引当金		42,805	
賞与引当金	42,805		
預り金(保管金等)		4,890	
公債(短期)		608,884	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債			5,196,514 P
公債		4,331,630	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		832,860	
退職給付引当金	832,860		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		32,024	
負債合計			5,867,180 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		201,608 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		221,425 S	
税収	565,317		
社会保険料	0		
移転収入	361,913		
公債等	335,011		
その他の財源の調達	(1,040,816)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		19,252,629 T	
開始時未分析残高	19,252,629		
その他純資産	0		
純資産合計			19,675,663 U=R+S+T
負債・純資産合計			25,542,843 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 普通会計
年度 平成22年

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用 2,301,372 E=A+B+C+D①人件費 965,260 A

議員歳費 25,092

職員給料 559,641

賞与引当金繰入 42,805

退職給付費用 59,492

その他の人件費 278,229

②物件費 893,379 B

消耗品費 103,352

維持補修費 253,794

減価償却費 442,001

その他の物件費 94,232

③経費 372,141 C

業務費 2,122

委託費 300,524

貸倒引当金繰入 291

その他の経費 69,204

④業務関連費用 70,592 D

公債費(利払分) 69,996

借入金支払利息 0

資産売却損 0

その他の業務関連費用 596

2. 移転支出 1,239,379 F

①他会計への移転支出 533,386

②補助金等移転支出 436,373

③社会保障関係費等移転支出 257,122

④その他の移転支出 12,498

経常費用合計(総行政コスト) 3,540,751 G=E+F

【経常収益】

経常業務収益 174,522 J=H+I①業務収益 110,390 H

自己収入 110,390

その他の業務収益 0

②業務関連収益 64,132 I

受取利息等 3,284

資産売却益 0

その他の業務関連外収益 60,848

経常収益合計 174,522 K=J純経常費用(純行政コスト) (3,366,228) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書（NWM）

会計 普通会計
年度 平成22年

（単位：千円）

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その純資産		その他の純資産合計
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,252,629	0	19,252,629	19,252,629
当期変動額														
I. 財源変動の部	812,046	(616,438)	201,608											201,608
1. 財源の使用	4,485,172	610,438	5,095,610											5,095,610
①純経常費用への財源措置	3,090,801	275,427	3,366,228											3,366,228
②固定資産形成への財源措置	421,019	335,011	756,030											756,030
事業用資産形成への財源措置	258,825	224,542	483,367											483,367
インフラ資産形成への財源措置	162,194	110,469	272,663											272,663
③長期金融資産形成への財源措置	518,970	0	518,970											518,970
④その他の財源の使用	455,382	0	455,382											455,382
直接資本減耗	455,382		455,382											455,382
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,298,219		5,298,219											5,298,219
①税金	540,752		540,752											540,752
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	3,703,891		3,703,891											3,703,891
他会計からの移転収入	90		90											90
補助金等移転収入	3,604,729		3,604,729											3,604,729
国庫支出金	3,268,067		3,268,067											3,268,067
都道府県等支出金	336,662		336,662											336,662
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	99,072		99,072											99,072
④その他の財源の調達	1,053,575		1,053,575											1,053,575
固定資産売却収入（元本分）	0		0											0
長期金融資産償還収入（元本分）	156,192		156,192											156,192
その他財源調達	897,383		897,383											897,383
II. 資産形成充当財源変動の部				565,317	0	361,913	335,011	(1,040,816)	0	221,425				221,425
1. 固定資産の変動				69,787	0	339,413	335,011	(985,664)	0	(141,353)				(141,353)
①固定資産の減少				0	0	0	0	897,383	0	897,383				897,383
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	897,383	0	897,383				897,383
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				69,787	0	339,413	335,011	11,819	0	756,030				756,030
固定資産形成				69,787	0	339,413	335,011	11,819	0	756,030				756,030
事業用資産				51,493	0	207,333	224,542	0	0	483,367				483,367
インフラ資産				18,294	0	132,080	110,469	11,819	0	272,663				272,663
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				495,530	0	22,500	0	(156,252)	0	362,778				362,778
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	156,192	0	156,192				156,192
②長期金融資産の増加				495,530	0	22,500	0	940	0	518,970				518,970
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	812,046	(616,438)	201,608	565,317	0	361,913	335,011	(1,040,816)	0	221,425	0	0	0	423,033
当期末残高	812,046	(616,438)	201,608	565,317	0	361,913	335,011	(1,040,816)	0	221,425	19,252,629	0	19,252,629	19,675,663

【経常的収支区分】

I. 経常的収支				
1. 経常的支出			3,038,205	C=A+B
① 経常業務費用支出		1,798,826	A	
人件費支出	975,001			
物件費支出	451,378			
経費支出	371,850			
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	596			
② 移転支出		1,239,379	B	
他会計への移転支出	533,386			
補助金等移転支出	436,373			
社会保障関係費等移転支出	257,122			
その他の移転支出	12,498			
2. 経常的収入			4,441,984	H=D+E+F+G
① 租税収入		539,194	D	
② 社会保険料収入		0	E	
③ 経常業務収益収入		179,057	F	
経常収益収入	115,054			
業務関連収益収入	64,003			
④ 移転収入		3,723,733	G	
他会計からの移転収入	90			
補助金等移転収入	3,625,277			
その他の移転収入	98,366			
経常的収支			1,403,779	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支				
1. 資本的支出			1,220,957	M=J+K+L
① 固定資産形成支出		701,987	J	
② 長期金融資産形成支出		518,970	K	
③ その他の資本形成支出		0	L	
2. 資本的収入			156,192	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		0	N	
② 長期金融資産償還収入		156,192	O	
③ その他の資本処分収入		0	P	
資本的収支			(1,064,765)	R=Q-M
基礎的財政収支			339,014	S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支				
1. 財務的支出			927,502	V=T+U
① 支払利息支出		69,996	T	
公債費 (利払分) 支出	69,996			
借入金支払利息支出	0			
② 元本償還支出		857,506	U	
公債費 (元本分) 支出		840,745		
公債 (短期) 元本償還支出	684,853			
公債元本償還支出	155,892			
借入金元本償還支出	0			
短期借入金元本償還支出	0			
借入金元本償還支出	0			
その他の元本償還支出	16,761			
2. 財務的収入			606,917	Z=W+X+Y
① 公債発行収入		602,027	W	
公債 (短期) 発行収入	0			
公債発行収入	602,027			
② 借入金収入		0	X	
短期借入金収入	0			
借入金収入	0			
③ その他の財務的収入		4,890	Y	
財務的収支			(320,585)	AA=Z-V
当期資金収支額			18,429	AB=S+AA
期首資金残高			133,554	AC
期末資金残高			151,983	AD=AB+AC

V. 平成22年度 一般会計財務4表

様式第1号 貸借対照表 (BS)

様式第2号 行政コスト計算書 (PL)

様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)

様式第4号 資金収支計算書 (CF)

貸借対照表 (BS)

会計 一般会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			2,407,798 F=D+E
資金			151,476 E
金融資産(資金を除く)			2,256,322 D=A+B+C
債権		212,807 A	
税等未収金	206,043		
未収金	5,210		
貸付金	1,845		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	(291)		
有価証券		140 B	
投資等		2,043,375 C	
出資金	67,412		
基金・積立金	1,973,286		
財政調整基金	1,370,270		
減債基金	411,476		
その他の基金・積立金	191,540		
その他の投資	2,677		
2. 非金融資産			23,123,722 M=J+K+L
事業用資産			7,550,507 J=G+H+I
有形固定資産		7,550,507 G	
土地	1,924,184		
立木竹	0		
建物	4,763,969		
工作物	504,694		
機械器具	0		
物品	357,660		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			15,573,215 K
公共用財産用地	2,780,592		
公共用財産施設	12,722,141		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	70,482		
繰延資産			0 L
資産合計			25,531,519 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			670,666 O
未払金及び未払費用		14,087	
前受金及び前受収益		0	
引当金		42,805	
賞与引当金	42,805		
預り金(保管金等)		4,890	
公債(短期)		608,884	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債			5,196,514 P
公債		4,331,630	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金		832,860	
退職給付引当金	832,860		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		32,024	
負債合計			5,867,180 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		201,502 R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		224,113 S	
税収	565,317		
社会保険料	0		
移転収入	361,913		
公債等	335,011		
その他の財源の調達	(1,038,128)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		19,238,725 T	
開始時未分析残高	19,238,725		
その他純資産	0		
純資産合計			19,664,339 U=R+S+T
負債・純資産合計			25,531,519 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 一般会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			2,276,552	E=A+B+C+D
①人件費		947,296	A	
議員歳費	25,092			
職員給料	559,641			
賞与引当金繰入	42,805			
退職給付費用	59,492			
その他の人件費	260,265			
②物件費		886,856	B	
消耗品費	100,179			
維持補修費	253,169			
減価償却費	439,313			
その他の物件費	94,195			
③経費		371,808	C	
業務費	2,122			
委託費	300,524			
貸倒引当金繰入	291			
その他の経費	68,871			
④業務関連費用		70,592	D	
公債費(利払分)	69,996			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	596			
2. 移転支出			1,258,480	F
①他会計への移転支出		552,589		
②補助金等移転支出		436,351		
③社会保障関係費等移転支出		257,122		
④その他の移転支出		12,418		
経常費用合計(総行政コスト)			3,535,032	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益			171,385	J=H+I
①業務収益		107,253	H	
自己収入	107,253			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		64,132	I	
受取利息等	3,284			
資産売却益	0			
その他の業務関連外収益	60,848			
経常収益合計			171,385	K=J

純経常費用(純行政コスト)

(3,363,647) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 一般会計
年度 平成22年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計		その他の純資産		純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産	その他の純資産合計		
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,238,725	0	19,238,725	19,238,725
当期変動額														0
I. 財源変動の部	811,940	(610,438)	201,502											201,502
1. 財源の使途	4,483,591	610,438	5,094,029											5,094,029
① 純経常費用への財源措置	3,088,220	275,427	3,363,647											3,363,647
② 固定資産形成への財源措置	421,019	335,011	756,030											756,030
事業用資産形成への財源措置	258,825	224,542	483,367											483,367
インフラ資産形成への財源措置	162,194	110,469	272,663											272,663
③ 長期金融資産形成への財源措置	518,970	0	518,970											518,970
④ その他の財源の使途	455,382	0	455,382											455,382
直接資本減耗	455,382		455,382											455,382
その他財源措置	0		0											0
2. 財源の調達	5,295,531		5,295,531											5,295,531
① 税金	540,752		540,752											540,752
② 社会保険料	0		0											0
③ 移転収入	3,703,891		3,703,891											3,703,891
他会計からの移転収入	90		90											90
補助金等移転収入	3,604,729		3,604,729											3,604,729
国庫支出金	3,268,067		3,268,067											3,268,067
都道府県等支出金	336,662		336,662											336,662
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	99,072		99,072											99,072
④ その他の財源の調達	1,050,887		1,050,887											1,050,887
固定資産売却収入(元本分)	0		0											0
長期金融資産償還収入(元本分)	156,192		156,192											156,192
その他財源調達	894,695		894,695											894,695
II. 資産形成充当財源変動の部				565,317	0	361,913	335,011	(1,038,128)	0	224,113				224,113
1. 固定資産の変動				69,787	0	339,413	335,011	(882,676)	0	(138,665)				(138,665)
① 固定資産の減少				0	0	0	0	894,695	0	894,695				894,695
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	894,695	0	894,695				894,695
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
② 固定資産の増加				69,787	0	339,413	335,011	11,819	0	756,030				756,030
固定資産形成				69,787	0	339,413	335,011	11,819	0	756,030				756,030
事業用資産				51,493	0	207,333	224,542	0	0	483,367				483,367
インフラ資産				18,294	0	132,080	110,469	11,819	0	272,663				272,663
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				495,530	0	22,500	0	(156,252)	0	362,778				362,778
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	156,192	0	156,192				156,192
② 長期金融資産の増加				495,530	0	22,500	0	940	0	518,970				518,970
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少														0
② 評価・換算差額等の増加														0
再評価益														0
その他評価額等増加														0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他純資産の減少											0	0	0	0
その他純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	811,940	(610,438)	201,502	565,317	0	361,913	335,011	(1,038,128)	0	224,113	0	0	0	425,615
当期末残高	811,940	(610,438)	201,502	565,317	0	361,913	335,011	(1,038,128)	0	224,113	19,238,725	0	19,238,725	19,664,339

会計 一般会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			3,035,174 C=A+B
① 経常業務費用支出		1,776,694 A	
人件費支出	957,038		
物件費支出	447,543		
経費支出	371,517		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	596		
② 移転支出		1,258,480 B	
他会計への移転支出	552,589		
補助金等移転支出	436,351		
社会保障関係費等移転支出	257,122		
その他の移転支出	12,418		
2. 経常的収入			4,438,846 H=D+E+F+G
① 租税収入		539,194 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		175,919 F	
経常収益収入	111,916		
業務関連収益収入	64,003		
④ 移転収入		3,723,733 G	
他会計からの移転収入	90		
補助金等移転収入	3,625,277		
その他の移転収入	98,366		
経常的収支			<u>1,403,672 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			1,220,957 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		701,987 J	
② 長期金融資産形成支出		518,970 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			156,192 O=N+P
① 固定資産売却収入		0 N	
② 長期金融資産償還収入		156,192 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>(1,064,765) R=O-M</u>
基礎的財政収支			<u>338,907 S=I+R</u>

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			927,502 V=T+U
① 支払利息支出		69,996 T	
公債費（利払分）支出	69,996		
借入金支払利息支出	0		
② 元本償還支出		857,506 U	
公債費（元本分）支出	840,745		
公債（短期）元本償還支出	684,853		
公債元本償還支出	155,892		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	16,761		
2. 財務的収入			606,917 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		602,027 W	
公債（短期）発行収入	0		
公債発行収入	602,027		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		4,890 Y	
財務的収支			<u>(320,585) AA=Z-V</u>
当期資金収支額			<u>18,322 AB=S+AA</u>
期首資金残高			133,154 AC
期末資金残高			<u>151,476 AD=AB+AC</u>

VI. 平成22年度 バス事業特別会計 財務4表

様式第1号 貸借対照表 (BS)

様式第2号 行政コスト計算書 (PL)

様式第3号 純資産変動計算書 (NWM)

様式第4号 資金収支計算書 (CF)

会計 バス事業特別会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産			507 F=D+E
資金			507 E
金融資産（資金を除く）			0 D=A+B+C
債権		0 A	
税等未収金	0		
未収金	0		
貸付金	0		
その他の債権	0		
(控除) 貸倒引当金	0		
有価証券		0 B	
投資等		0 C	
出資金	0		
基金・積立金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
その他の基金・積立金	0		
その他の投資	0		
2. 非金融資産			10,816 M=J+K+L
事業用資産			10,816 J=G+H+I
有形固定資産		10,816 G	
土地	0		
立木竹	0		
建物	0		
工作物	0		
機械器具	0		
物品	10,816		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		0 H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	0		
棚卸資産		0 I	
インフラ資産			0 K
公共用財産用地	0		
公共用財産施設	0		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産			0 L
資産合計			11,323 N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債			0 O
未払金及び未払費用	0		
前受金及び前受収益	0		
引当金	0		
賞与引当金	0		
預り金（保管金等）	0		
公債（短期）	0		
短期借入金	0		
その他の流動負債	0		
2. 非流動負債			0 P
公債	0		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	0		
退職給付引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計			0 Q=O+P
【純資産の部】			
財源		107 R	
資産形成充当財源（調達源泉別）		(2,688) S	
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	(2,688)		
評価・換算差額等	0		
その他の純資産		13,904 T	
開始時未分析残高	13,904		
その他純資産	0		
純資産合計			11,323 U=R+S+T
負債・純資産合計			11,323 V=Q+U

【様式第2号】

行政コスト計算書 (PL)

会計 バス事業特別会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			24,820	E=A+B+C+D
①人件費		17,963	A	
議員歳費	0			
職員給料	0			
賞与引当金繰入	0			
退職給付費用	0			
その他の人件費	17,963			
②物件費		6,523	B	
消耗品費	3,173			
維持補修費	626			
減価償却費	2,688			
その他の物件費	37			
③経費		333	C	
業務費	0			
委託費	0			
貸倒引当金繰入	0			
その他の経費	333			
④業務関連費用		0	D	
公債費（利払分）	0			
借入金支払利息	0			
資産売却損	0			
その他の業務関連費用	0			
2. 移転支出			102	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		22		
③社会保障関係費等移転支出		0		
④その他の移転支出		80		
経常費用合計（総行政コスト）			24,922	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益			3,137	J=H+I
①業務収益		3,137	H	
自己収入	3,137			
その他の業務収益	0			
②業務関連収益		0	I	
受取利息等	0			
資産売却益	0			
その他の業務関連外収益	0			
経常収益合計			3,137	K=J

純経常費用（純行政コスト）

(21,784) L=K-G

【様式第3号】

純資産変動計算書 (NWM)

会計 バス事業特別会計
年度 平成22年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		その他の純資産合計
前期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,904	0	13,904	13,904
当期変動額														
I. 財源変動の部	107	0	107											107
1. 財源の使途	21,784	0	21,784											21,784
①純経常費用への財源措置	21,784	0	21,784											21,784
②固定資産形成への財源措置	0	0	0											0
事業用資産形成への財源措置	0	0	0											0
インフラ資産形成への財源措置	0	0	0											0
③長期金融資産形成への財源措置	0	0	0											0
④その他の財源の使途	0	0	0											0
直接資本減耗	0	0	0											0
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	21,891		21,891											21,891
①税金	0		0											0
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	19,203		19,203											19,203
他会計からの移転収入	19,203		19,203											19,203
補助金等移転収入	0		0											0
国庫支出金	0		0											0
都道府県等支出金	0		0											0
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	0		0											0
④その他の財源の調達	2,688		2,688											2,688
固定資産売却収入 (元本分)	0		0											0
長期金融資産償還収入 (元本分)	0		0											0
その他財源調達	2,688		2,688											2,688
II. 資産形成充当財源変動の部				0	0	0	0	(2,688)	0	(2,688)				(2,688)
1. 固定資産の変動				0	0	0	0	(2,688)	0	(2,688)				(2,688)
①固定資産の減少				0	0	0	0	2,688	0	2,688				2,688
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,688	0	2,688				2,688
除売却相当額				0	0	0	0	0	0	0				0
②固定資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
固定資産形成				0	0	0	0	0	0	0				0
事業用資産				0	0	0	0	0	0	0				0
インフラ資産				0	0	0	0	0	0	0				0
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少														0
②評価・換算差額等の増加														0
再評価益														0
その他評価額等増加														0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	107	0	107	0	0	0	0	(2,688)	0	(2,688)	0	0	0	(2,581)
当期末残高	107	0	107	0	0	0	0	(2,688)	0	(2,688)	13,904	0	13,904	11,323

【様式第4号】

資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】

会計 バス事業特別会計
年度 平成22年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

- ① 経常業務費用支出
 - 人件費支出 17,963
 - 物件費支出 3,835
 - 経費支出 333
 - 業務関連費用支出 (財務的支出を除く) 0
- ② 移転支出
 - 他会計への移転支出 0
 - 補助金等移転支出 22
 - 社会保障関係費等移転支出 0
 - その他の移転支出 80

22,132 A

22,234 C=A+B

2. 経常的収入

- ① 租税収入 0
- ② 社会保険料収入 0
- ③ 経常業務収益収入
 - 経常収益収入 3,137
 - 業務関連収益収入 0
- ④ 移転収入
 - 他会計からの移転収入 19,203
 - 補助金等移転収入 0
 - その他の移転収入 0

0 D

0 E

3,137 F

19,203 G

22,340 H=D+E+F+G

経常的収支

107 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

- ① 固定資産形成支出 0
- ② 長期金融資産形成支出 0
- ③ その他の資本形成支出 0

0 J M=J+K+L

0 K

0 L

2. 資本的収入

- ① 固定資産売却収入 0
- ② 長期金融資産償還収入 0
- ③ その他の資本処分収入 0

0 N Q=N+O+P

0 O

0 P

資本的収支

0 R=Q-M

基礎的財政収支

107 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

- ① 支払利息支出
 - 公債費 (利払分) 支出 0
 - 借入金支払利息支出 0
- ② 元本償還支出
 - 公債費 (元本分) 支出
 - 公債 (短期) 元本償還支出 0
 - 公債元本償還支出 0
 - 借入金元本償還支出 0
 - 短期借入金元本償還支出 0
 - 借入金元本償還支出 0
 - その他の元本償還支出 0

0 T V=T+U

0 U

2. 財務的収入

- ① 公債発行収入
 - 公債 (短期) 発行収入 0
 - 公債発行収入 0
- ② 借入金収入
 - 短期借入金収入 0
 - 借入金収入 0
- ③ その他の財務的収入 0

0 W Z=W+X+Y

0 X

0 Y

財務的収支

0 AA=Z-V

当期資金収支額

107 AB=S+AA

期首資金残高

400 AC

期末資金残高

507 AD=AB+AC